



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長代理 (氏名) 町原 文治

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	4,767	28.7	481		529		631	
2年3月期	6,689	10.5	201		422		543	

(注) 包括利益 3年3月期 651百万円 (%) 2年3月期 548百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	29.42				
2年3月期	27.89				

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 6百万円 2年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	5,371	1,404	26.1	63.76
2年3月期	5,670	1,855	32.7	95.15

(参考) 自己資本 3年3月期 1,404百万円 2年3月期 1,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	305	78	581	683
2年3月期	79	493	486	483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		0.00	0.00			
3年3月期		0.00		0.00	0.00			
4年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,575	16.9	44		2		37		1.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	22,238,299 株	2年3月期	19,712,999 株
期末自己株式数	3年3月期	209,791 株	2年3月期	209,791 株
期中平均株式数	3年3月期	21,481,936 株	2年3月期	19,503,208 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	3,172	38.1	264		492		591	
2年3月期	5,122	14.4	118		196		493	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
3年3月期	27	55		
2年3月期	25	30		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
3年3月期	4,790		1,626		33.9		73	83
2年3月期	4,830		2,016		41.8		103	41

(参考) 自己資本 3年3月期 1,626百万円 2年3月期 2,016百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足説明	15
生産、受注及び販売の状況	15
5. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済は新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）拡大の影響により、中国など一部の地域を除き、景気は非常に厳しい状況にありました。国内におきましても、年度末にかけて持ち直しの動きが見られましたが、感染症拡大による厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の2年目を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は4,767,963千円（前年同期は6,689,598千円）となりました。セグメント別では、時計関連及びメガネフレームは減少しましたが、釣具用部品やウェアラブル関連などのその他は僅かながら増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、前期から取り組んでおります事業構造改革にともない、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. の人件費や新規の設備投資の凍結による減価償却費の減少など、製造部門におけるコスト削減は計画通りに進捗したものの、感染症による売上高減少の影響が予想以上に大きく660,852千円（前年同期は1,233,954千円）となりました。営業損失は、事業構造改革にともなう人件費や諸経費など販売管理費の削減はありましたが、売上総利益の減少により481,212千円（前年同期は201,009千円）となりました。経常損失は、雇用調整助成金収入はありましたが、支払利息や為替相場の変動による為替差損の計上などにより529,040千円（前年同期は422,827千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、事業構造改革にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上、メガネフレームの販売子会社である榊村井の黒字決算による法人税の計上などにより631,927千円（前年同期は543,860千円）となりました。

なお、感染症が当社グループの事業に及ぼす影響については、後段の「セグメント別の状況」において記載しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① 時計関連

時計関連の売上高は3,135,464千円となり、前年同期比で1,699,894千円(35.2%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、取引先の在庫調整の長期化に加え、感染症の影響による受注減少などにより約46%の減少となりました。また、国内の取引先は、新規ブランド製品の受注や下期に入って受注回復の動きはあったものの、感染症の影響は予想以上であり約41%の減少となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が減少しており約34%の減少となりました。なお、来期の受注につきましては、徐々に回復すると見込んでおります。

これにより、セグメント損失は579,167千円（前年同期は220,043千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は872,363千円となり、前年同期比で234,624千円(21.2%)減少しました。榊村井は、国内眼鏡市場は、海外の新規取引先の開拓や一部の大型チェーン店の在庫調整終了にともなう受注の増加などはありませんでしたが、とくに中小チェーン店などからの受注は厳しい状況が続きました。

しかしながら、事業構造改革による販売管理費のコスト削減、訪問営業の自粛に対応した利益率の高いリモート営業やオンライン営業の強化などにより、セグメント利益は22,828千円（前年同期はセグメント損失78,578千円）となり、9年振りに黒字転換となりました。

③ その他

その他の売上高は過去最高の760,136千円となり、前年同期比で12,883千円(1.7%)増加しました。釣具用部品は感染症の影響は少なく、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、41,063千円(6.9%)の増加となりました。また、ウェアラブル関連は25,668千円(191.5%)増加しましたが、静電気除去器などそのほかの製品は、47,771千円(36.4%)減少しました。

これにより、セグメント利益は56,274千円（前年同期は90,199千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,371,800千円となり、前連結会計年度末と比べ298,377千円減少しました。このうち、流動資産は2,748,909千円となり、171,831千円減少しました。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての借入金及び第三者割当増資などによる現金及び預金の増加、売上高の減少にともなう受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少などによるものです。固定資産は2,615,654千円となり、122,175千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は3,967,352千円となり、152,916千円増加しました。流動負債は3,031,092千円となり、19,621千円増加しました。これは主に短期借入金の増加、売上高の減少にともなう支払手形及び買掛金の減少などによるものです。固定負債は936,260千円となり、133,294千円増加しました。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての長期借入金の増加などによるものです。

純資産は1,404,447千円となり、451,293千円減少しました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本準備金のそれぞれの増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、200,424千円増加し683,667千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は305,471千円（前連結会計年度は79,971千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費200,993千円の計上、売上高の減少にともなう売上債権の減少190,664千円及びたな卸資産の減少184,697千円などであり、一方、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失621,320千円の計上及び仕入債務の減少257,082千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は78,123千円（前連結会計年度は493,541千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出79,090千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は581,375千円（前連結会計年度は486,526千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、第三者割当増資による収入200,003千円、新型コロナウイルス感染症対策としての長期借入れによる収入400,000千円などであり、

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率(%)	34.1	36.0	35.7	32.7	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	41.5	32.4	25.1	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.1	9.1	—	35.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	5.9	—	1.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

（注6）平成31年及び令和3年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、内外の新型コロナウイルス感染症の拡大による下振れリスクは残り収束には時間がかかるものの、感染拡大防止策により景気は徐々に回復していくと予測されます。

このような状況下、当社グループは、時計関連におきましては、NISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. などASEANエリアにおける製造拠点を中心に、製造工程の改善などによる生産性の向上及び外部業者への生産委託などによる製造原価の改善を推し進めてまいります。それらに加え、既存の取引先のシェア拡大及び新規製品の受注強化、新規取引先の開拓及び販売管理費の低減などの諸施策を継続いたします。また、メガネフレームにおきましては、黒字化した榊村井の収益の維持、その他におきましては、さらなる収益の拡大を目指し、釣具用部品やウェアラブル関連など応用品の受注拡大及び新規製品の受注強化などの諸施策の実行を推し進めてまいります。

次期（令和4年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,575,000千円（前年同期比16.9%増）、連結営業利益は44,000千円（前年同期は営業損失481,212千円）、連結経常利益は2,000千円（前年同期は経常損失529,040千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は37,000千円（前年同期は631,927千円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失631,927千円の計上となり、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,243	683,667
受取手形及び売掛金	783,723	591,878
商品及び製品	408,188	378,835
仕掛品	843,750	727,347
原材料及び貯蔵品	217,689	180,496
その他	186,925	188,822
貸倒引当金	△2,778	△2,137
流動資産合計	2,920,741	2,748,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,663,835	2,341,721
減価償却累計額	△1,094,897	△812,625
建物及び構築物（純額）	1,568,937	1,529,095
機械装置及び運搬具	1,967,087	1,966,601
減価償却累計額	△1,410,095	△1,503,494
機械装置及び運搬具（純額）	556,991	463,106
工具、器具及び備品	550,679	544,228
減価償却累計額	△509,716	△513,150
工具、器具及び備品（純額）	40,963	31,078
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	2,384	41,563
有形固定資産合計	2,251,058	2,146,623
無形固定資産		
借地権	357,495	350,661
その他	25,819	22,365
無形固定資産合計	383,314	373,027
投資その他の資産		
投資有価証券	26,735	30,126
敷金及び保証金	33,437	30,207
その他	56,921	49,307
貸倒引当金	△13,637	△13,637
投資その他の資産合計	103,456	96,002
固定資産合計	2,737,830	2,615,654
繰延資産		
開業費	11,605	7,236
繰延資産合計	11,605	7,236
資産合計	5,670,177	5,371,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,245	418,592
短期借入金	1,121,369	1,307,244
1年内返済予定の長期借入金	994,826	1,079,580
未払法人税等	15,920	20,008
賞与引当金	15,293	10,687
その他	188,815	194,979
流動負債合計	3,011,470	3,031,092
固定負債		
長期借入金	685,892	833,138
繰延税金負債	557	1,071
退職給付に係る負債	100,162	96,232
その他	16,352	5,817
固定負債合計	802,965	936,260
負債合計	3,814,436	3,967,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,918,285	2,018,287
資本剰余金	1,901,390	2,001,392
利益剰余金	△1,929,111	△2,561,039
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,849,000	1,417,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	2,447
為替換算調整勘定	5,467	△15,077
その他の包括利益累計額合計	6,740	△12,629
純資産合計	1,855,740	1,404,447
負債純資産合計	5,670,177	5,371,800

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	6,689,598	4,767,963
売上原価	5,455,643	4,107,111
売上総利益	1,233,954	660,852
販売費及び一般管理費	1,434,964	1,142,064
営業損失(△)	△201,009	△481,212
営業外収益		
受取利息	148	196
受取配当金	1,662	241
持分法による投資利益	4,447	6,554
受取家賃	9,673	9,270
雇用調整助成金	—	40,211
その他	10,352	26,952
営業外収益合計	26,284	83,427
営業外費用		
支払利息	69,724	59,090
開業費償却	7,521	4,378
為替差損	160,364	58,212
その他	10,490	9,575
営業外費用合計	248,102	131,256
経常損失(△)	△422,827	△529,040
特別利益		
固定資産売却益	14,993	3,074
投資有価証券売却益	18,377	916
特別利益合計	33,371	3,991
特別損失		
固定資産除却損	393	—
事業構造改善費用	142,488	96,270
特別損失合計	142,882	96,270
税金等調整前当期純損失(△)	△532,338	△621,320
法人税、住民税及び事業税	10,892	10,607
過年度法人税等	630	—
法人税等合計	11,522	10,607
当期純損失(△)	△543,860	△631,927
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△543,860	△631,927
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,944	1,175
為替換算調整勘定	6,742	△20,544
その他の包括利益合計	△4,202	△19,369
包括利益	△548,062	△651,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△548,062	△651,297
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,918,285	1,901,390	△1,385,250	△41,563	2,392,861
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△543,860		△543,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△543,860	—	△543,860
当期末残高	1,918,285	1,901,390	△1,929,111	△41,563	1,849,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,217	△1,275	10,942	2,403,803
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△543,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,944	6,742	△4,202	△4,202
当期変動額合計	△10,944	6,742	△4,202	△548,062
当期末残高	1,272	5,467	6,740	1,855,740

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,918,285	1,901,390	△1,929,111	△41,563	1,849,000
当期変動額					
新株の発行	100,001	100,001			200,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△631,927		△631,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	100,001	100,001	△631,927	—	△431,923
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,561,039	△41,563	1,417,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,272	5,467	6,740	1,855,740
当期変動額				
新株の発行			—	200,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△631,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	△20,544	△19,369	△19,369
当期変動額合計	1,175	△20,544	△19,369	△451,293
当期末残高	2,447	△15,077	△12,629	1,404,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△532,338	△621,320
減価償却費	247,371	200,993
事業構造改善費用	142,488	96,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△606	△641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,231	△4,605
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,129	△3,929
支払利息	69,724	59,090
為替差損益 (△は益)	58,194	△40,449
売上債権の増減額 (△は増加)	97,267	190,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253,192	184,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,525	△257,082
立替金の増減額 (△は増加)	△9,905	10,659
その他	△89,271	44,197
小計	242,281	△141,454
利息及び配当金の受取額	1,881	438
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	5,000
利息の支払額	△72,340	△59,279
法人税等の支払額	△42,127	△13,905
その他	△49,723	△96,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,971	△305,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137,148	—
定期預金の払戻による収入	622,397	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△73,645	△79,090
投資有価証券の取得による支出	△3,669	△2,545
投資有価証券の売却による収入	59,421	3,316
その他	26,186	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,541	△78,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,263	185,874
長期借入れによる収入	234,528	400,000
長期借入金の返済による支出	△609,016	△168,000
割賦債務の返済による支出	△85,519	△35,344
株式の発行による収入	—	200,003
その他	△1,255	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,526	581,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,672	2,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,314	200,424
現金及び現金同等物の期首残高	407,929	483,243
現金及び現金同等物の期末残高	483,243	683,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.

㈱村井

エヌエスジー㈱

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン㈱は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (4) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 開業費
5年間で均等償却しております。
 - ② 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO., LTD.に営業担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレームの製造販売、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラス及びセルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、健康器具、静電気除去器、ウェアラブル関連、音響機器用部品などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,835,358	1,106,988	747,252	6,689,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,835,358	1,106,988	747,252	6,689,598
セグメント利益又は損失(△)	△220,043	△78,578	90,199	△208,422
セグメント資産	4,121,520	432,437	486,159	5,040,116
その他の項目				
減価償却費	206,814	8,491	29,069	244,375
持分法適用会社への 投資額	—	16,909	—	16,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,225	—	55,155	126,381

(注) 連結損益及び包括利益計算書においては、減損損失は「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,135,464	872,363	760,136	4,767,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,135,464	872,363	760,136	4,767,963
セグメント利益又は損失(△)	△579,167	22,828	56,274	△500,065
セグメント資産	3,517,970	397,064	627,415	4,542,449
その他の項目				
減価償却費	153,113	6,274	38,713	198,101
持分法適用会社への 投資額	—	18,464	—	18,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,988	720	8,169	77,877

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△208,422	△500,065
未実現利益の調整	7,412	18,853
連結財務諸表の営業損失(△)	△201,009	△481,212

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,040,116	4,542,449
「全社」の区分の資産	630,061	829,352
連結財務諸表の資産合計	5,670,177	5,371,800

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	244,375	198,101	2,996	2,892	247,371	200,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,381	77,877	950	1,213	127,331	79,090

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	95.15円	63.76円
1株当たり当期純損失(△)	△27.89円	△29.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△543,860	△631,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△543,860	△631,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,503	21,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	1,992,089	△35.6
その他	754,952	+6.0
合計	2,747,042	△27.8

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,104,342	△33.6	396,135	△7.3
メガネフレーム	864,159	△23.9	353,901	△2.3
その他	763,628	+0.4	160,340	+2.2
合計	4,732,129	△28.0	910,376	△3.8

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,135,464	△35.2
メガネフレーム	872,363	△21.2
その他	760,136	+1.7
合計	4,767,963	△28.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	2,160,673	32.3	1,660,374	34.7	時計関連
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	1,705,173	25.5	908,504	19.0	〃
RADO WATCH CO., LTD.	393,332	5.9	215,251	4.5	〃

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあります。前連結会計年度においては、売上高6,689,598千円となっており前年同期比783,598千円(10.5%)の減少、営業損失201,009千円を計上するとともに、経常損失422,827千円、親会社株主に帰属する当期純損失543,860千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローは79,971千円のプラスを計上しましたが、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症などの影響はありますが、売上高は前年同期比1,921,635千円(28.7%)の減少、営業損失481,212千円、経常損失529,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失631,927千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローも305,471千円のマイナスを計上しております。

また、当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末において60.2%（前連結会計年度末は50.3%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれに対し以下の施策を実施しております。

A S E A N地域における製造部門におきましては、製造工程の改善などによる生産性の向上及び外部業者への生産委託などによる製造原価の改善、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密㈱グループ本社(当社)及び香港支店、㈱村井の販売管理部門におきましては、受注の拡大による収益の増加、役員報酬の減額及び人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。